

## ●財政金融委員会

平成26年10月16日（木）

{ 財務大臣 麻生太郎 財務副大臣 御法川信英 内閣府大臣政務官 小泉進次郎 }

（主な論点）

冒頭、普通国債の発行残高が780兆円有り、金利が1%上がると利払い費が7.8兆円増えるとし、金利に対する反応度が非常に高くなることが一番のキーワードだと指摘した上で、経常収支の推移を示し、状況変化への認識を質した。

麻生大臣は、経常収支悪化の原因は、液化天然ガス、原油高等、額が増加したこと、輸出額については、日本企業の生産拠点の海外移転などにより輸入額に比べ、弱めに推移していることだとして、静動に注意する。所得収支が増えていることが肝腎だと答弁した。

次に、経常収支の黒字幅が減っている状況と国債の関係について、政府の認識を質した。

御法川副大臣は、財政収支と経常収支の双子の赤字が経常的に継続する場合、国内資金需要の一部を海外資金でファイナンスせざるを得ないとし、財政に対する信認を確保していくことが重要で、適切な国債管理政策に努め、財政健全化を着実に進める必要があると答弁した。

副大臣の答弁を受け、財政再建と景気回復の二律背反を両立させる非常に難しい課題に対処しないといけないとした上で、歳出改革の姿が見えないと指摘した。国債費と地方国税、社会保障費で7割以上の割合となり、ある程度抑制することを考えなければいけないとして、麻生大臣の答弁を求めた。

麻生大臣は、効率化など今までやれていなかった部分を、きちんとやっていかなければならないと答弁した。

更に、貯蓄・投資バランスにつき、家計金融資産がどんどん減り、貯蓄率も下がってきている中で、消費税を下げざるを得ない厳しい状況だが、10%の消費税は待ったなしだとして、消費税を上げるという前提で、何をするのか議論して頂きたいと求めた。また、消費税を上げられないことの方がはるかにマイナスのインパクトが大きいとして、麻生大臣の見解を質した。

麻生大臣は、消費税引き上げは、国の信認の維持など、待ったなしの課題だとした上で、地方や低所得者への対応をきめ細かくやらねばならないと答弁し

た。

次に、人口減少社会について、民主党政権では、国家戦略として人口減少社会への対応を議論し始めたが、マクロ経済への影響として、需要をどうするのか、名目成長率3%のためには、個人消費がもっと増えなくてはならないという構図を説明した上で、現内閣の成長戦略、国家戦略を議論すべきたとして、麻生大臣の考え方を質した。

麻生大臣は、長期的には最も大きな問題だとして、女性の活力、高齢者が元気に働ける労働環境など、国として全体的に考えなければならないとした。

最後に、地方創生は何を軸に進めていこうとしているのか、政府の見解を質した。

小泉政務官は、鍵は地方から学ぶことも重要だとして、補助金をもらわず、身銭を切る町づくりを成功させた紫波町のPFI事業であるオーガルプロジェクト等を紹介し、地方の先進的な発想と意欲で頑張っているところを支え、人口減少を克服していける環境をどうやって整えるか、基本政策検討チームで考えていると答弁した。

政務官の答弁を受け、人口減少は現実として、覚悟を決め、その前提で地域づくりをどうするのかという雰囲気をつくれるかどうかだと指摘した上で、人口減少を事実として捉まえ、その前提で地域づくりをする覚悟をどうやって広げていくかだとして、地方創生に反映して頂きたいと求めて質疑を締め括った。